

Ⅱ. 経理の状況

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 〔平成27年 3月31日現在〕	平成27年度 〔平成28年 3月31日現在〕	平成28年度 〔平成29年 3月31日現在〕
		金額	金額	金額
(資産の部)				
現金及び預貯金		3,329	1,849	5,085
預貯金		3,329	1,849	5,085
コール口		1,335	—	—
有価証券		23,135	25,669	25,699
国債		1,898	2,910	1,533
地方債		193	498	113
社債		12,866	15,638	17,129
株式		5,884	5,060	6,381
外国証券		1,813	1,104	501
その他の証券		480	457	39
貸付金		2,103	2,046	2,080
保険約款貸付		19	20	10
一般貸付		2,084	2,025	2,069
有形固定資産		2,956	2,871	2,768
土地		1,671	1,671	1,671
建物		1,108	1,048	992
リース資産		156	129	86
その他の有形固定資産		18	21	17
無形固定資産		32	276	416
ソフトウェア		1	114	324
ソフトウェア仮勘定		20	146	79
リース資産		2	7	6
その他の無形固定資産		8	7	6
その他の資産		3,221	3,137	3,839
未収保険料		12	12	16
代理店貸		773	817	929
共同保険貸		16	8	11
再保険貸		1,207	1,166	1,126
未収金		274	274	872
未収収益		39	40	38
預託金		73	72	72
仮払金		824	746	771
前払年金費用		222	222	209
貸倒引当金		△73	△61	△49
資産の部合計		36,263	36,013	40,049

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 〔平成27年 3月31日現在〕	平成27年度 〔平成28年 3月31日現在〕	平成28年度 〔平成29年 3月31日現在〕
		金額	金額	金額
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金		28,489	29,492	30,235
支 払 備 金		5,022	5,551	5,927
責 任 準 備 金		23,467	23,941	24,308
そ の 他 負 債		1,758	1,775	4,007
共 同 保 険 借		18	19	13
再 保 険 借		774	748	674
外 国 再 保 険 借		0	0	0
借 入 金		-	-	2,000
未 払 法 人 税 等		42	45	87
預 り 金		53	53	54
前 受 収 益		2	2	2
未 払 金		381	404	685
仮 受 金		311	349	383
リ ー ス 債 務		167	145	97
資 産 除 去 債 務		5	5	5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		175	215	215
賞 与 引 当 金		72	92	110
特 別 法 上 の 準 備 金		31	38	48
価 格 変 動 準 備 金		31	38	48
繰 延 税 金 負 債		675	490	639
負 債 の 部 合 計		31,202	32,105	35,257
(純 資 産 の 部)				
資 本 金		1,054	1,054	1,054
資 本 剰 余 金		703	703	703
資 本 準 備 金		703	703	703
利 益 剰 余 金		1,672	965	1,443
利 益 準 備 金		350	350	350
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,321	614	1,092
(固 定 資 産 圧 縮 積 立 金)		(73)	(74)	(74)
(別 途 積 立 金)		(677)	(1,117)	(414)
(繰 越 利 益 剰 余 金)		(570)	(△577)	(604)
株 主 資 本 合 計		3,431	2,723	3,202
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,629	1,183	1,589
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,629	1,183	1,589
純 資 産 の 部 合 計		5,060	3,907	4,792
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		36,263	36,013	40,049

[平成28年度貸借対照表の注記事項]

- (注) 1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 2 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法により行っております。
 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。
- 3 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によるおります。
- 4 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 6 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
 また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、業務執行部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記を計上しております。
- 7 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生した各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。
 なお、当会計期間末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用に計上しております。
- 8 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 9 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に算出してしております。
- 10 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき、計上しております。
- 11 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によるおります。
 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 12 金融商品の状況に関する事項は次のとおりであります。
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当社は、保険金や満期返戻金の支払いに備え、流動性の高い金融商品を確保するほか、効率的な資産運用及び収益の拡大を図ることを基本方針としております。また、積立保険は、ALM（資産負債総合管理）手法により、安全性を確保する運用を行っております。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当社が保有する主な金融資産は、有価証券、貸付金であります。
 有価証券の内訳は、主に債券、株式、投資信託であり、その他保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに晒されております。
 貸付金は、主に沖縄県内の法人および個人に対するものであり、これらは信用リスクに晒されております。
 (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ①信用リスクの管理
 信用リスクについては、当社の信用リスク管理規程に基づいて管理しており、有価証券の信用リスクは、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行なっております。
 貸付金の信用リスクは、社内信用格付及び資産の自己査定規程に従い、与信先の個別案件毎に財務諸表分析・実態把握を行うなど、与信管理体制を構築しております。
 これらの与信管理状況については、資産運用リスク管理委員会、常務会及び取締役会へ定例報告を行っております。
 ②市場リスクの管理
 ア 金利リスクの管理
 金利リスクについては、当社の市場関連リスク管理規程に基づいて管理しており、経理総務部は日常的に市場動向を把握し、BPV法による影響額を資産運用リスク管理委員会へ定期報告を行っております。
 イ 価格変動リスクの管理
 価格変動リスクについては、当社の市場関連リスク管理規程に基づいて管理しており、有価証券の保有については、資産運用規程及び運用計画に従い行っております。
 経理総務部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報については、資産運用リスク管理委員会、常務会及び取締役会へ定例報告を行っております。
 ウ 為替リスクの管理
 為替リスクについては、当社の市場関連リスク管理規程に基づいて管理しており、経理総務部は日常的に為替動向を把握し、為替変動による影響額を資産運用リスク管理委員会へ定期報告を行っております。
 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	5,085	5,085	-
(2) 有価証券 その他有価証券	24,190	24,190	-
(3) 貸付金 貸倒引当金(*1)	2,069 △16		
	2,052	2,105	52
資 産 計	31,328	31,381	52
(1) 長期借入金	2,000	2,066	66
負 債 計	2,000	2,066	66

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び社性格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸付金を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末日における貸借対照表計上額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 長期借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される信用リスク・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、〔(2)有価証券〕には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,509
合 計	1,509

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価表示の対象とはしておりません。

- 13 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものはなく、延滞債権額は16百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。
なお貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は16百万円であります。
- 14 有形固定資産の減価償却累計額は2,762百万円、圧縮記帳額は554百万円であります。
- 15 関係会社に対する金銭債務総額は56百万円であります。
- 16 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、パソコン、複写機等の一部についてはリース契約により使用しております。
- 17 関係会社株式の額は40百万円であります。
- 18 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 退職給付債務及びその内訳
退職給付債務 Δ 1,572百万円
年金資産 1,647百万円
未積立退職給付債務 74百万円
未認識数理計算上の差異 135百万円
前払年金費用 209百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎
退職給付見込額の期間配分方法 給付算定式基準
割引率 0.43%
期待運用収益率 1.95%
数理計算上の差異の処理年数 12年
- 19 繰延税金資産の総額は4,881百万円、繰延税金負債の総額は639百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は4,881百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金2,407百万円、支払備金278百万円、有価証券評価損否認128百万円、ソフトウェア242百万円、繰越欠損金1,657百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券に係る評価差額金539百万円であります。
- 20 支払備金の内訳は次のとおりであります。
支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く） 5,709百万円
同上にかかる出再支払備金 308百万円
差引(イ) 5,401百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) 526百万円
計(イ+ロ) 5,927百万円
- 21 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
普通責任準備金（出再責任準備金控除前） 12,668百万円
同上にかかる出再責任準備金 248百万円
差引(イ) 12,420百万円
その他の責任準備金(ロ) 11,888百万円
計(イ+ロ) 24,308百万円
- 22 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これに伴う当会計期間の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- 23 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当会計期間から適用しております。
- 24 1株当たりの純資産の額は4,198円07銭であります。
算定上の基礎である純資産の額は4,792百万円、普通株式の期末株式数は1,141千株であります。
- 25 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
- 26 上記における子会社の定義は会社計算規則第2条に基づいております。
- 27 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
経常収益		17,364	16,712	17,590
保険引受収益		16,277	16,322	16,802
正味収入保険料		15,060	15,787	16,353
収入積立保険料		397	414	354
積立保険料等運用益		105	116	94
支払備金戻入額		266	—	—
責任準備金戻入額		422	—	—
為替差益		0	—	—
その他保険引受収益		24	3	—
資産運用収益		1,026	327	731
利息及び配当金収入		462	410	429
有価証券売却益		493	32	395
有価証券償還益		176	—	—
その他運用収益		0	0	0
積立保険料等運用益振替		△105	△116	△94
その他経常収益		61	62	56
経常費用		16,734	17,348	16,965
保険引受費用		12,799	13,264	12,517
正味支払保険金		8,751	8,259	7,752
損害調査費		710	671	678
諸手数料及び集金費		2,496	2,601	2,770
満期返戻金		831	719	559
支払備金繰入額		—	529	375
責任準備金繰入額		—	473	366
為替差損		—	0	0
その他保険引受費用		9	9	13
資産運用費用		3	36	117
有価証券売却損		3	29	117
有価証券評価損		—	7	—
その他運用費用		0	0	0
営業費及び一般管理費		3,926	4,046	4,321
その他経常費用		4	1	9
支払利息		—	—	4
その他の経常費用		4	1	4
経常利益又は経常損失(△)		630	△635	624
特別利益		90	—	—
受取損害賠償金		90	—	—
特別損失		42	8	10
固定資産処分損		33	1	0
特別法上の準備金繰入額		9	6	10
価格変動準備金繰入額		9	6	10
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		677	△644	613
法人税及び住民税		7	7	78
法人税等調整額		302	△1	△0
法人税等合計		309	5	78
当期純利益又は当期純損失(△)		367	△650	535

[平成28年度損益計算書の注記事項]

(注) 1 関係会社との取引による収益総額は12百万円、費用総額は513百万円であります。

2 (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	19,504 百万円
支払再保険料	3,151 百万円
差引	16,353 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	10,689 百万円
回収再保険金	2,936 百万円
差引	7,752 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,166 百万円
出再保険手数料	395 百万円
差引	2,770 百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	411 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	8 百万円
差引(イ)	402 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	△26 百万円
計(イ+口)	375 百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	87 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△18 百万円
差引(イ)	106 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	260 百万円
計(イ+口)	366 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	326 百万円
貸付金利息	31 百万円
不動産賃貸料	72 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	429 百万円

3 損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は100百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	112 百万円
利息費用	3 百万円
期待運用収益	△31 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円
計	100 百万円

4 当期における法定実効税率は27.6%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は12.7%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額△3.6%、交際費等の損金不算入額1.4%、法人住民税均等割額1.1%、評価性引当額の増加額△14.0%であります。

5 1株当たりの当期純利益は469円31銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は535百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は1,141千株であります。

6 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金							利 益 剰 余 金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	1,054	703	703	350	71	637	166	1,226	2,984	1,262	1,262	4,246
会計方針の変更による 累積的影響額							136	136	136			136
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,054	703	703	350	71	637	302	1,362	3,120	1,262	1,262	4,382
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の積立					1		△ 1					
別途積立金の積立						40	△ 40					
剰余金の配当							△ 57	△ 57	△ 57			△ 57
当期純利益							367	367	367			367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										367	367	367
当期変動額合計					1	40	268	310	310	367	367	677
当期末残高	1,054	703	703	350	73	677	570	1,672	3,431	1,629	1,629	5,060

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金							利 益 剰 余 金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	1,054	703	703	350	73	677	570	1,672	3,431	1,629	1,629	5,060
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の積立					0		△ 0					
別途積立金の積立						440	△ 440					
剰余金の配当							△ 57	△ 57	△ 57			△ 57
当期純利益							△ 650	△ 650	△ 650			△ 650
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△ 445	△ 445	△ 445
当期変動額合計					0	440	△ 1,148	△ 707	△ 707	△ 445	△ 445	△ 1,152
当期末残高	1,054	703	703	350	74	1,117	△ 577	965	2,723	1,183	1,183	3,907

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株 主 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金							利 益 剰 余 金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	1,054	703	703	350	74	1,117	△ 577	965	2,723	1,183	1,183	3,907
当期変動額												
別途積立金の取崩						△ 703	703					
剰余金の配当							△ 57	△ 57	△ 57			△ 57
当期純利益							535	535	535			535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										405	405	405
当期変動額合計						△ 703	1,181	478	478	405	405	884
当期末残高	1,054	703	703	350	74	414	604	1,443	3,202	1,589	1,589	4,792

[平成28年度株主資本等変動計算書の注記事項]

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,141	—	—	1,141	
合計	1,141	—	—	1,141	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通 株式	57百万円	50円	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通 株式	57百万円	利益剰余金	50円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産・負債の明細

(1) 現金および預貯金

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
現金	—	—	—
預貯金	3,329	1,849	5,085
(郵便振替・郵便貯金)	(44)	(25)	(90)
(当座預金)	(3)	(2)	(2)
(普通預金)	(3,282)	(1,821)	(4,193)
(通知預金)	(—)	(—)	(—)
(定期預金)	(—)	(—)	(—)
(譲渡性預金)	(—)	(—)	(800)
(別段預金)	(—)	(—)	(—)
合計	3,329	1,849	5,085

(2) 商品有価証券

該当事項はありません。

(3) 商品有価証券の平均残高および売買高

該当事項はありません。

(4) 保有有価証券の種類別残高および構成比

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
国債	1,898	8.2	2,910	11.3	1,533	6.0
地方債	193	0.8	498	1.9	113	0.4
社債	12,866	55.6	15,638	60.9	17,129	66.7
株式	5,884	25.4	5,060	19.7	6,381	24.8
外国証券	1,813	7.8	1,104	4.3	501	1.9
その他の証券	480	2.1	457	1.8	39	0.2
合計	23,135	100.0	25,669	100.0	25,699	100.0

(5) 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	期間	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
平成 27 年度末	国債	—	208	422	535	833	910	2,910
	地方債	75	115	—	—	306	—	498
	社債	1,001	4,447	6,006	3,197	630	354	15,638
	株式	—	—	—	—	—	5,060	5,060
	外国証券	703	201	199	—	—	—	1,104
	その他証券	—	—	—	52	103	301	457
	合計	1,780	4,973	6,628	3,784	1,873	6,628	25,669
平成 28 年度末	国債	—	621	316	210	—	385	1,533
	地方債	—	113	—	—	—	—	113
	社債	2,209	5,361	6,893	1,849	814	—	17,129
	株式	—	—	—	—	—	6,381	6,381
	外国証券	200	300	—	—	—	—	501
	その他証券	—	—	—	—	—	39	39
	合計	2,410	6,397	7,210	2,060	814	6,806	25,699

(6) 業種別保有株式の額

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
		貸借対照表計上額	構成比(%)	貸借対照表計上額	構成比(%)	貸借対照表計上額	構成比(%)
銀行業		2,802	47.6	2,098	41.5	2,819	44.2
保険業		780	13.3	669	13.2	804	12.6
電気・ガス業		312	5.3	326	6.5	504	7.9
情報・通信業		466	7.9	410	8.1	486	7.6
ガラス・土石製品		317	5.4	317	6.3	317	5.0
空運業		231	3.9	236	4.7	245	3.8
不動産業		214	3.6	214	4.2	214	3.4
小売業		263	4.5	297	5.9	200	3.1
サービス業		103	1.8	94	1.9	160	2.5
陸運業		51	0.9	63	1.2	99	1.6
建設業		47	0.8	47	0.9	79	1.2
その他		292	5.0	284	5.6	449	7.0
	合計	5,884	100.0	5,060	100.0	6,381	100.0

(注) 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

(7) 担保別貸付金残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	年度	構成比(%)	年度	構成比(%)	年度	構成比(%)
担保貸付	1,129	53.7	1,015	49.6	1,084	52.1
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	311	14.8	419	20.5	554	26.7
指名債権担保貸付	817	38.9	596	29.1	530	25.5
保証貸付	954	45.4	942	46.1	940	45.2
信用貸付	—	—	67	3.3	44	2.2
その他	—	—	—	—	—	—
一般貸付計	2,084	99.1	2,025	99.0	2,069	99.5
(劣後特約付貸付)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
約款貸付	19	0.9	20	1.0	10	0.5
合計	2,103	100.0	2,046	100.0	2,080	100.0

(8) 用途別の貸付金残高および構成比

(単位：百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	年度	構成比(%)	年度	構成比(%)	年度	構成比(%)
設備資金	271	12.9	419	20.5	554	26.7
運転資金	1,832	87.1	1,626	79.5	1,525	73.3
合計	2,103	100.0	2,046	100.0	2,080	100.0

(9) 業種別の貸付残高および構成比

(単位：百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	年度	構成比(%)	年度	構成比(%)	年度	構成比(%)
農林・水産業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
製造業	40	1.9	28	1.4	16	0.8
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—
金融業・保険業	129	6.2	67	3.3	44	2.2
不動産業・物品賃貸業	903	42.9	943	46.1	1,029	49.5
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
サービス業等	—	—	—	—	—	—
その他	1,010	48.0	985	48.1	978	47.0
(うち個人住宅・消費者ローン)	(1,010)	(48.0)	(985)	(48.1)	(978)	(47.0)
小計	2,084	99.1	2,025	99.0	2,069	99.5
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	—	—	—	—	—	—
約款貸付	19	0.9	20	1.0	10	0.5
合計	2,103	100.0	2,046	100.0	2,080	100.0

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

(10) 規模別の貸付金残高および構成比

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
大企業		175	8.4	347	17.2	499	24.1
中堅企業		448	21.5	426	21.0	470	22.7
中小企業		450	21.6	266	13.1	121	5.9
その他		1,010	48.5	985	48.6	978	47.3
一般貸付計		2,084	100.0	2,025	100.0	2,069	100.0

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下（卸売業は資本金1億円以下、小売業、サービス業は資本金5千万円以下）の企業をいいます。
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体・公企業、個人ローン等をいいます。

(11) 貸付金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

区分	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
		平成27年度末						
国内企業向け		56	316	457	—	—	210	1,040
固定金利		56	220	457	—	—	—	733
変動金利		—	96	—	—	—	210	306
国内企業向け以外		0	16	12	6	1	968	1,005
固定金利		0	16	12	6	1	968	1,005
変動金利		—	—	—	—	—	—	—
合計		56	332	470	6	1	1,179	2,046
平成28年度末								
国内企業向け		96	189	405	—	—	400	1,091
固定金利		80	144	405	—	—	—	629
変動金利		16	44	—	—	—	400	461
国内企業向け以外		3	9	11	3	15	945	988
固定金利		3	9	11	3	15	945	988
変動金利		—	—	—	—	—	—	—
合計		100	198	416	3	15	1,345	2,080

(12) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
沖縄		1,129	100.0	1,082	100.0	1,129	100.0
上記以外の国内		—	—	—	—	—	—
海外		—	—	—	—	—	—
合計		1,129	100.0	1,082	100.0	1,129	100.0

- (注) 1. 消費者ローン、約款貸付等は含みません。
 2. 海外への貸付には、国際機関向けの貸付を含みます。

(13) 住宅関連融資

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
個人向けローン		23	100.0	—	—	—	—
住宅金融会社貸付		—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付		—	—	—	—	—	—
合計		23	100.0	—	—	—	—
			(1.1)		—		—
総貸付残高		2,103		2,046		2,080	

- (注) 1. 「合計」欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

(14) 海外投融資残高および構成比

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	1,813	100.0	1,104	100.0	501	100.0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,813	100.0	1,104	100.0	501	100.0
合計		1,813	100.0	1,104	100.0	501	100.0

(15) 公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
		公共債		
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	特別法人債	—	—	—
	小計	—	—	—
貸付	公社・公団	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(16) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
		破綻先債権額	—	—
延滞債権額	40	28	16	
3か月以上延滞債権額	—	—	—	
貸付条件緩和債権額	—	—	—	
リスク管理債権合計	40	28	16	
貸付金残高	2,103	2,046	2,080	

(注) 1. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。

2. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外のものです。

3. 3か月以上延滞債権

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

4. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

(17) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

(18) 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	40	28	16
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	2,064	2,019	2,065
合計	2,105	2,048	2,082

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金(元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金((注)1.および2.に掲げる債権を除く。))。以下同じ。))および条件緩和貸付金(債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1.および2.に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。))です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、(注)1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(19) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
土地	1,671	1,671	1,671
営業用	1,592	1,589	1,589
賃貸用	79	82	82
建物	1,108	1,048	992
営業用	1,045	987	934
賃貸用	62	61	58
土地・建物	2,780	2,720	2,664
営業用	2,638	2,576	2,523
賃貸用	142	144	140
リース資産	156	129	86
建設仮勘定	—	—	—
その他の有形固定資産	18	21	17
合計	2,956	2,871	2,768

(20) その他資産明細表

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
未収保険料	12	12	16
代理店貸	773	817	929
共同保険貸	16	8	11
再保険貸	1,207	1,166	1,126
未収金	274	274	872
未収収益	39	40	38
預託金	73	72	72
仮払金	824	746	771
その他資産合計	3,221	3,137	3,839

(21) 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

(22) 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

(23) 長期性資産

(単位：百万円)

区分	年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
長期性資産		1,836	1,538	1,336

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金に含まれる積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

(24) 支払備金の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
火災		164	150	119
海上		51	55	57
傷害		171	179	177
自動車		3,881	4,252	4,725
自動車損害賠償責任		563	552	526
その他		188	360	321
(うち賠償責任)		(86)	(192)	(219)
(うち信用・保証)		(△0)	(△0)	(△3)
合計		5,022	5,551	5,927

(25) 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
期首支払備金		4,404	5,269	4,925	4,696	5,224
前期以前発生事故に係る当期支払保険金		2,535	3,151	2,604	2,347	2,212
前期以前発生事故に係る当期末支払備金		2,676	2,375	2,373	2,497	2,942
当期把握見積り差額		△808	△258	△53	△148	69

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

(26) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●自動車保険

(単位：百万円)

区分		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険金 +	事故発生年度末	6,115			6,050			5,832			6,058			6,194		
	1 年 後	6,246	1.021	130	5,880	0.972	△170	5,806	0.996	△25	6,123	1.011	65			
	2 年 後	6,166	0.987	△79	6,008	1.022	127	5,830	1.004	24						
	3 年 後	6,136	0.995	△29	5,944	0.989	△64									
	4 年 後	6,159	1.004	22												
最終損害見積り額		6,159			5,944			5,830			6,123			6,194		
累計保険金		5,901			5,489			5,318			5,039			3,930		
支払備金		257			454			512			1,084			2,263		

●傷害保険

(単位：百万円)

区分		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険金 +	事故発生年度末	194			197			214			231			236		
	1 年 後	203	1.050	9	198	1.007	1	214	0.997	△0	255	1.105	24			
	2 年 後	192	0.945	△11	190	0.961	△7	214	1.000	0						
	3 年 後	191	0.995	△1	189	0.992	△1									
	4 年 後	185	0.969	△5												
最終損害見積り額		185			189			214			255			236		
累計保険金		185			184			210			239			85		
支払備金		0			4			3			16			151		

●賠償責任保険

(単位：百万円)

区分		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動									
累計 支払 保険金 +	事故発生年度末	139			270			218			283			164		
	1 年 後	155	1.114	15	268	0.996	△1	226	1.037	8	304	1.077	21			
	2 年 後	157	1.017	2	268	0.998	△0	222	0.981	△4						
	3 年 後	156	0.990	△1	265	0.992	△2									
	4 年 後	155	0.996	△0												
最終損害見積り額		155			265			222			304			164		
累計保険金		155			263			217			160			97		
支払備金		0			2			5			143			66		

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

(27) 責任準備金の額と内訳

(単位：百万円)

種 目	平成26年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火 災	7,250	2,690	—	361	3	10,306
海 上	19	449	—	—	—	469
傷 害	271	854	—	1,456	14	2,597
自 動 車	2,760	585	—	—	—	3,346
自動車損害賠償責任	3,910	—	—	—	—	3,910
そ の 他	1,552	1,285	—	—	—	2,837
(うち賠償責任)	(209)	(690)	(—)	(—)	(—)	(900)
(うち信用・保証)	(35)	(34)	(—)	(—)	(—)	(69)
合 計	15,765	5,865	—	1,818	18	23,467

種 目	平成27年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火 災	7,392	2,690	—	298	2	10,384
海 上	21	449	—	—	—	471
傷 害	222	879	—	1,225	12	2,339
自 動 車	3,055	743	—	—	—	3,798
自動車損害賠償責任	3,937	—	—	—	—	3,937
そ の 他	1,621	1,388	—	—	—	3,009
(うち賠償責任)	(228)	(765)	(—)	(—)	(—)	(994)
(うち信用・保証)	(44)	(35)	(—)	(—)	(—)	(79)
合 計	16,250	6,151	—	1,523	15	23,941

種 目	平成28年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火 災	7,180	2,739	—	247	2	10,169
海 上	23	449	—	—	—	473
傷 害	207	903	—	1,076	10	2,198
自 動 車	3,389	1,094	—	—	—	4,484
自動車損害賠償責任	3,923	—	—	—	—	3,923
そ の 他	1,619	1,439	—	—	—	3,058
(うち賠償責任)	(242)	(800)	(—)	(—)	(—)	(1,042)
(うち信用・保証)	(42)	(36)	(—)	(—)	(—)	(79)
合 計	16,343	6,627	—	1,323	13	24,308

(28) 責任準備金積立水準

区 分		平成27年度末	平成28年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金 平準純保険料式又は全期チルメル式	標準責任準備金 平準純保険料式又は全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約		
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金（保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る）
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001（平成13）年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001（平成13）年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに2001（平成13）年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001（平成13）年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(29) 貸倒引当金およびその他の引当金の期末残高および期中の増減額

(平成27年度)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末 残 高	平成27年度 増加額	平成27年度減少額		平成27年度末 残 高	摘 要	
			目的使用	そ の 他			
引貸 当 金 倒	一般貸倒引当金	0	0	—	※0	0	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	72	0	0	※12	60	※回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	—	—	—	—	—	
役員退職慰労引当金	175	40	—	—	215		
賞与引当金	72	92	72	—	92		
価格変動準備金	31	10	3	—	38		
合 計	352	143	76	12	407		

(平成28年度)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末 残 高	平成28年度 増加額	平成28年度減少額		平成28年度末 残 高	摘 要	
			目的使用	そ の 他			
引貸 当 金 倒	一般貸倒引当金	0	1	—	※0	1	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	60	—	—	※12	48	※回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	—	—	—	—		
役員退職慰労引当金	215	46	47	—	215		
賞与引当金	92	110	92	—	110		
価格変動準備金	38	10	—	—	48		
合 計	407	169	140	12	424		

(30) 貸付金償却の額

該当事項はありません。

3. 損益の明細

(1) 売買目的有価証券運用損益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(2) 有価証券売却損益および評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	22	-	-	165	50	-
株式	6	14	7	225	41	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4	15	-	4	25	-
合 計	32	29	7	395	117	-

(3) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成28年度償却額	償却累計額	平成28年度残高	償却累計率(%)
有形固定資産					
建物	3,412	55	2,419	992	70.9
リース資産	284	43	198	86	69.7
その他の有形固定資産	162	4	144	17	89.2
有形固定資産計	3,858	104	2,762	1,096	71.6
無形固定資産					
ソフトウェア	1,612	61	1,288	324	79.9
リース資産	23	1	17	6	73.2
無形固定資産計	1,636	63	1,305	330	79.8

(4) 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分	処分益	平成27年度			処分益	平成28年度		
		処分損				処分損		
		売却	その他	計		売却	その他	計
有形固定資産	-	-	1	1	-	-	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	0	0	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	1	1	-	-	0	0
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-
のれん	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	1	1	-	-	0	0

4. 時価情報等

(1) 有価証券

- ① 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- ③ 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- ④ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成27年度末			平成28年度末			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	2,716	2,910	193	1,100	1,148	48
	地 方 債	484	498	13	110	113	3
	社 債	14,275	14,543	267	13,641	13,814	173
	株 式	2,403	3,526	1,123	2,371	4,342	1,971
	外 国 証 券	900	905	5	300	301	1
	そ の 他	170	175	5	14	16	2
小 計	20,950	22,560	1,609	17,538	19,737	2,199	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	—	—	—	400	385	△ 14
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,110	1,095	△ 15	3,327	3,315	△ 12
	株 式	29	25	△ 4	571	529	△ 41
	外 国 証 券	200	199	△ 0	200	200	△ 0
	そ の 他	296	281	△ 14	23	22	△ 0
小 計	1,636	1,600	△ 35	4,522	4,452	△ 69	
合 計	22,586	24,160	1,574	22,060	24,190	2,129	

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

a 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

b 子会社および関連会社株式

株 式

平成27年度末
40百万円

平成28年度末
40百万円

c その他有価証券

株 式

平成27年度末
1,469百万円

平成28年度末
1,469百万円

(2) 金銭の信託

- ① 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- ③ 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託
該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引((7)に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

5. その他

当社では、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類及びその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の会計監査を受けており、適正である旨の証明を受けています。

6. 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計 算 方 法	○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 (ただし、受再契約に関しては、契約年度をもとに計算しております。) ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	139百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額0百万円